

＜第1パネル＞

生活保障システムの比較ジェンダー分析と
世界経済危機

大沢真理

少子化社会の所得不平等：
家族主義福祉国家の揺らぎ

白波瀬佐和子

韓国における女性世帯主の貧困：
普遍的傾向または韓国的特殊性

金秀澐

鄭鎮星：本日、「韓日社会における貧困・不平等・社会政策：ジェンダーからの比較」という大きなタイトルのセミナーが、3つのパネルによって構成されています。まず午前は第1パネルが行われます。パネルによってテーマが別途にあるわけではありませんが、全体研究を行っている中で、第1パネル、第2パネル、第3パネルと分けていらっしゃるのではないかと思います。

私は、司会を仰せつかったソウル大学社会科学の鄭鎮星（チョン・ジンソン）と申します。よろしくお願いします。

本日の発表をしてくださり、また歓迎の開会のごあいさつをしてくださった大沢真理教授とは、私が1989年に東京大学社会科学研究所に行ったときに知り合いになってから、20年たっています。友人となって、私の弟子が先生のところに行ってたくさん勉強してきました。その中のお1人が今日の司会をしている金英教授です。振り返ってみると、とにかく大沢教授が韓国にこられて発表するたびに、私がいつも司会をしていたように思います。今日も大沢教授の発表の司会をすることになって、非常にうれしく光栄に思います。

大沢教授は、「生活保障システムの比較ジェンダー分析と世界経済危機」というテーマでお話しくださいます。東京大学文学部社会科学の白波瀬佐和子教授か

ら、「少子化社会の所得不平等：家族主義福祉国家の揺らぎ」、東亜大学社会福祉学科の金秀澁（キム・スジョン）教授から、「韓国における女性世帯主の貧困：普遍的傾向または韓国的特殊性」というタイトルで発表していただきます。

これについて、指定討論者として、高麗大学亜細亜問題研究所の黄晶美（ファン・チョンミ）教授、ソウル大学社会科学の朴京淑（パク・キョンソク）教授をお迎えしています。

参考に申し上げますと、韓国側の発表者である金秀澁、黄晶美、朴京淑さんの全員が私ども社会科学の先輩後輩の関係です。大沢教授、白波瀬佐和子教授、金秀澁教授のお3方の発表者には、25分間で発表してくださるようお願いします。そして指定討論の先生には15分でお話をまとめるようお願いします。

午後の時間の最後のところに総合討論の時間が1時間用意されていますが、それだけでは足りないような気がします。また午後の時間に来られない方もいらっしゃると思うので、時間をできるだけここで縮小して、このパネルでも討論をしたいと思いますが、どうなるかはよくわかりません。

それではこれで私の最初の役目が終わったので、大沢教授にここで発表していただきましょう。

生活保障システムの比較ジェンダー分析と世界経済危機

大沢真理

鄭鎮星教授、どうもありがとうございます。本当に20年以上にわたっておつき合いをいただき、いろいろと教えられることが多いです。

1. 社会と経済の危機

まず社会と経済の危機ということですが、先ほどの李恵炅教授のお話にもあった世界金融経済危機のもとで、実は先進国の中では日本が、最も激しい経済の落ち込みを経験しました。危機の起源、震源地からはかなり遠かったにもかかわらず、最も大きな落ち込みを経験したわけではあります。

その理由も、李恵炅教授のすばらしいキーノートスピーチの中に既に要約されていましたが、日本経済そのものも世界貿易の落ち込みに対して非常に弱い、脆弱なものになっていた。なぜならば、経済成長を輸出に依存する構造になっていたからです。この輸出も、IT関連商品、そして自動車及びその部品の輸出に極端に依存する経済成長の体質になっていたということです。

そこで、前の総理大臣であった麻生太郎さんは去年1月の終わりにスイスのダボスに出かけていき、内需（国内の需要）に基づく成長を強めることが日本の世界に対する責任であると演説しまし

た。しかし考えてみると、家計消費が低迷して経済成長を輸出に依存しなければならぬような経済構造がもともとあったわけではなく、日本に関していえば90年代半ばから意識的につくられてきたものである、ということを見なければなりません。そこで過去15年以上にわたるそのような傾向から脱却すること、社会経済構造を抜本的に変えることが、危機を克服し、今後の危機を防いでいく上でもどうしても必要だ、というのが私の論点になります。

国内の需要に基づく経済成長のためには、家計消費が活性化することが必要です。そのためには、何よりも日本は相対的に貧困な人々の比率を削っていかねばならない。日本の相対的貧困率は主要国の中で2番目に高いからです。1番高いのはアメリカです。

そこで経済再生戦略を考えたときに、日本にかんしては結論として、女性の労働力参加を高めることがカギになってきます。これはフェミニストやジェンダー研究者が言っているだけではなく、2009年11月に日本を訪問したOECDの事務総長も東京でのスピーチの中で、日本は女性の才能、能力をきちんと活用することに失敗している、これができれば日本経済の再生も早くなるだろうと言いました。

経済成長が輸出に依存するようになっていく。以前はそうでもなかったのが、特に2000年代になってから輸出依存が強まったことを示しています。

それからこの近年の景気回復—2002年から2007年までですが—で企業の実質収益はふえましたが、働く人の実質所得が全くふえませんでした。

さらに女性の能力の活用に失敗している。学歴別に女性の労働力率を見ると、日本では大学や大学院卒の女性の労働力率は70%にすぎず、ほかの主要国に比べてずっと低いです。

2. 生活保障システムの比較ジェンダー分析とは— 3つの類型

このような問題に取り組んでいく上で私が使っている方法が、生活保障システムの比較ジェンダー分析というものです。生活保障システムは、生産・分配や消費にかかわる経済・社会の構造を、個々人の日々の生活という次元から捉えるものです。生活が保障されるとは、暮らしのニーズが持続的に充足されることといいかえられるでしょう。暮らしのニーズが持続的に充足されるうえでは、生活を営む場や収入を得る機会が必要であり、稼得活動や地域生活をおこなうとは、メンバーとして承認されて社会に参加することでもあります。

先進国と呼ばれるような諸国では、家族や企業、労働組合、非営利協同などの民間の制度・慣行にたいして、政府による税・社会保障制度や雇用維持政策、労働市場の規制などの制度・政策がかみあいながら、生活が保障されています。そ

うした民間の制度・慣行と政府の法・政策とのかみあいを、「生活保障システム」と捉えます。

この生活保障システムには、主要な国を見渡すと大体3つくらいのタイプがあります。その1つは *male bread-winner* と書きましたが、男性が一家の主な稼ぎ手であるということを前提とするシステムです。第2に、これに対して北欧諸国などでは、ワークライフバランス、男性も女性もお金も稼いでくるし、家族のケアなどもするし、地域の活動もする、これを前提として社会保障システムや福祉サービスが組み立てられているタイプです。3番目が、アメリカやアングロサクソン諸国に見られる市場志向のタイプです。

それからこの生活保障システム論では、「サードセクター」や「社会的経済」と呼ばれる協同組合や共済組織、さまざまな *non-profit*、あるいは *not-for-profit* のアソシエーションなども含めています。

なかでも「男性稼ぎ主」モデルでは、壮年男性にたいして安定的な雇用と妻子を扶養できる「家族賃金」を保障するべく、労働市場が規制されます（保障がすべての男性にいきわたるわけではない）。それを前提として、男性の稼得力喪失というリスクに対応して社会保険が備えられ、妻子は世帯主に付随して保障されます。家庭責任は妻がフルタイムで担うものとされ、それを支援する保育、介護等のサービスは、低所得や「保育に欠ける」などのケースに限って、いわば例外として提供されるのです。「男性稼ぎ主」型の典型となったのは、大陸ヨー

ロッパ諸国と日本です。

そのうち南欧諸国と日本は、社会的経済が生活保障に果たす役割も大きくないと考えられます。これにたいして大陸西欧諸国では、キリスト教会系や赤十字系、政党系などの非営利組織が福祉サービスの提供者として位置づけられてきました。

3. 生み育てることと生き延びることをめぐる指標

次に日本に焦点を当てて、生み育てること、そして生き延びることをめぐる指標を簡単に見たいと思います。その1つが、世界でも最も低い出生率です。一番低いのはもちろん韓国で、その次が日本です。

なぜ出生率が低いのかという要因を日本についていうと、人々が希望している結婚の率よりも低い。結婚したいと思っている人が結婚できていないということです。それからカップルについては何人ぐらい子どもを持ちたいという希望がなくなっています。

結婚の希望がどうしたらかうのかを見ると、男性については所得、それから雇用形態です。先ほど李恵炅さんのお話にもありましたが、正規なのか非正規なのか、もちろん正規のほう結婚しやすいわけですね。女性についても雇用形態が非常に大事です。やはり女性でも正規の人のほうが結婚しやすい。女性の場合には、それ以外にも、育児休業をとることができるかどうか、それから育児サービスへのアクセスが大きいかどうかということ。

では、カップルが何人子どもを持ちたいかという希望はどうしたらかうのか、これが関係しているのがやはり育児休業、労働時間、そして夫が家事を分担する程度などです。

今までのすべての条件にかかわっているのが雇用形態です。それは日本でも韓国でもそうであるように、所得にも影響するし、育児休業や社会保障を利用できるかどうかにも雇用形態が大きくかかわっています。

次に自殺率です。日本の自殺率は世界でもトップクラスで、女性については3番目、男性については10番目です。3番目というと1番と2番はどこですかと必ず質問を受けるので申し上げますと、1番は中国、2番は韓国、そして日本が3番です。中国のデータは全国データではないので、全国データで世界最高は韓国女性ということになるかもしれません。

この自殺率が関連している指標が、例えば1人当たりGDP、あるいはその成長率、失業率、出生率、離婚率、そしてジニ係数などです。これらの指標が自殺率に関連するし、相関する程度は、日本はほかの国よりも高くなっています。つまり気質の問題というよりも経済的・社会的な条件で自殺が起こっている。ですから、社会、そして政治がここに対応する可能性、そしてその責任も強いと言えます。

4. 所得と雇用は

そこで所得と雇用を見ると、2009年4月のことになりますが、経済財政諮問会議、これは政府最も高いランクの諮問機

関でしたが、初めて相対的貧困率を計測して発表したわけです。その結果、先ほども言いましたように、アメリカが一番高い。次はもう日本であるということを、日本政府として初めて認めたのが去年の4月のことです。

それ以外にも内閣府の調査などで、1人で住んでいる高齢女性のほとんど半分は貧困状態にある。それから日本の労働年齢にある貧困世帯の特徴としては、約40%が有業者の多い世帯、つまり世帯の中で2人以上の人が働いている世帯。これに対して有業者の乏しい世帯、つまり成人のだれも働いていない世帯は17.3%。このような構成比率は、OECDの平均とちょうど逆転するわけです。つまり日本では働いていても貧困だし、夫婦共稼ぎをしても貧困から抜け出すことが難しいということになります。その背景にあるのは、女性がお金を稼ぐ力が絶望的なまでに低いという事情です。

これは雇用の非正規化の状況をやや長期に見ています。それから、2009年8月に選挙をして政権が変わってから、10月に厚生労働大臣が最近までの相対的貧困率を発表しました。2000年から2004年にかけてちょっと下がった後、また貧困率が上がったことがわかります。

図1は大変にくい図ですが、要するに賃金分布の中での低賃金のレベルが日本では大変低いことを示しています。後でもしご質問があったらご紹介しますが、ここに韓国が来ています。韓国のほうが低賃金の人々の状況は日本よりもちょっといいことがわかります。

それから雇用の規制緩和の状況です。非正規労働の規制緩和と、正規労働者の

解雇からの保護の強さを対比すると、ほとんどの国が正規には手をつけないで非正規の労働市場だけを規制緩和したことがわかります。その例外の1つが韓国で、韓国は整理解雇を認めたということですが、日本にしろドイツにしろ水平に右から左へと動きました。このドイツと日本については、午後、カレン・シャイアさんから話があります。

5. 税・社会政策はなにをしてきたか

日本では税制と社会政策が一体どのような状況をつくり出したかということです。税と社会保障制度が相対的貧困を削減する程度を見ると、OECD諸国の中で日本が最も貧弱です。次に貧弱なのがアメリカです。そうすると日本とアメリカはタイプが違うと言ったはずなのに似ているではないかという質問があるかもしれませんが、似たような結果にはなっている、そこに至る経路が違うという点が重要です。フランスやドイツを見ると、市場所得レベルでは貧困率は諸国の中で一番高いと言ってもいいけれども、可処分所得のレベルでは非常に低くなります。それだけ垂直的な再分配が行われているということです。

そのドイツについても近年では、企業の業績が上向いて景気が回復しても、雇用者の所得がふえないという状況が見られていました。

もう一度確認すると、日本の再分配は垂直的なレベル、お金持ちに負担をさせてより恵まれない人に再分配していくという効果が非常に弱い。これが日本の特

徴です。

社会保障と税がどれだけジニ係数を改善しているか。社会保障の効果は上がっているわけですが、税によるジニ係数の改善度は長期的にずっと下がっています。それはなぜかという、税制の累進度ということで、所得の高い人がどれだけ所得税を払っているかという、80年代の終わりにはそれなりの傾きがあったのが、何度も金持ちに対して減税した結果として下がってしまいました。

それから李恵旻さんが言及してくださいました図2は、世帯主が労働年齢の世帯の中で、可処分所得と市場所得の間で貧困率がどれだけ削減されるかを見ています。日本は何と、成人のすべてが働いている世帯ではマイナスです。ここには夫婦共稼ぎだったり、ひとり親世帯でその親が働いている母子世帯、単身世代で就業のケースなども入ります。つまり税金を払って社会保険料を払って社会保障の給付を受けた結果としての可処分所得において、市場所得レベルよりも相対的貧困率が高くなってしまっていることを示しています。これに対して、カップルの1人が就業というグループは、稼いでいるのはほとんど男性ですから男性稼ぎ主世帯を意味します。ここでは、わずかではありますが貧困削減インパクトがプラスになっています。日本は究極の男性稼ぎ主型ということがここにもあらわれています。

韓国について申し上げますと、世帯類型でインパクトがほぼ重なっています。この再分配における韓国のタイプは、日本とは異なり、男性稼ぎ主型とは言えないという論点がここから出てきます。この

ような議論については、後で金英さんからもお話があるはずですが。

図3は、同じことを子どもについて見えています。3つの時点で見えていますから棒グラフが6本立っていますが、日本の特徴は、いずれの時点でも再分配の前よりも後のほうが貧困率が高くなっているということで、逆の再分配ともいえるべき状況を示しています。

それはどうして起こったかという、租税負担率が長期的に下がったことが重要です。税金は安ければいいというものではなく、税制は少なくとも累進的な再分配の機能を持っていますから、このように租税負担率が下がると再分配機能も下がる。それに対して社会保障の負担率は長期的に少しずつですが、上がってきている。社会保障負担は社会保険料に典型的に見られるように、マイルドですが逆進的な要素があります。このような負担構造の変化も、日本の財政の再分配効果を弱めてきた原因です。

逆に社会保障で何をもらえるかという面では、小泉政権になってから特に社会保障給付費が厳しく抑制されてきたことが明らかです。

6. 危機の原因としてのグローバル・インバランスと生活保障システム

最後にグローバル・インバランス、つまり今回もそうですが、世界金融経済危機の原因の中には世界的な貿易の不均衡があったという点です。アメリカが巨大な貿易赤字を持っている。それに対して黒字の国がある。日本がずっと最大の黒字国だったわけですが、2004年くらいか

ら中東諸国が出てきて、2006年からは中国が世界で最大の貿易黒字を持っています。

こうしたグローバル・インバランスがなぜ危機の背景になるかという、アメリカにおいては過剰消費といわれるものがその貿易赤字の原因です。なぜ過剰消費なのかという、中でも最大の部分が医療費です。医療費が消費支出の20%で、食費や住宅費をはるかに超えています。ということは、アメリカでは医療費に対して支出を強いられている。その原因は普遍的な医療保障制度がないからです。これはアメリカの生活保障システムの最も顕著な特徴です。

これに対して貿易黒字国では過剰貯蓄、逆に言えば過少消費という状況が起こっていたわけです。特に中国と日本です。これらの過剰貯蓄がアメリカに戻っていくわけですが、そのときになるべく利潤の高い、利回りの高い投資先を求める。それがアメリカの国債だけでなく、証券化された金融資産を買いあさったということが、サブプライムローンやそれ以外の証券化商品のブームの背景になっていました。

中国でもそうですが、日本でも所得の格差が大きく、それが広がってきたということが、恵まれた世帯での過少消費と過剰貯蓄の背景にあります。つまり社会保障に依存することができない、信頼できないということで、人々が貯蓄を強制されていると考えられるわけです。

内閣府の報告書も、年金に対する信頼が低い国ほど家計貯蓄率が高い傾向があ

ると指摘しています。日本は年金への信頼が一番低いわけですが、次にドイツなども来ていて、もしこの中に韓国が入るとすればどうでしょうか。逆に年金を信頼している国は貯蓄率はマイナスで、安心して大きなお財布を信頼することができるので、個々人は貯蓄をしないという体制です。

このように、それぞれの国の生活保障システムはその国だけの問題ではなく、グローバルなインパクトを持ちます。そこでより恵まれない人々が安心できるような、より公正な生活保障システムをつくっていく。恵まれない人の中の最大グループは女性です。そういうより公正なシステムをつくっていくということは、グローバル経済がより安定化するためにどうしても必要ですし、もちろん持続可能な社会のために必要です。

アメリカについていえば、普遍的な医療保障を導入すれば、世界で最も高い医療費を節減することもできるし、国民の健康とともに財政事情も改善することができる。ここにオバマ大統領の医療制度改革の意義があります。

日本に関していえば、女性が働いて稼ぐ力を強化していくこと、そしてより信頼できる年金制度や介護保障を構築していくことがカギになります。

そこで出てくる最後の問いは、では韓国にとってのチャレンジは何なのだろうということで、私の話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）